



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL <https://www.cellseed.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	128	53.6	△676	—	△693	—	△703	—
2020年12月期第3四半期	83	△60.2	△602	—	△611	—	△611	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △693百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △610百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△41.37	—
2020年12月期第3四半期	△44.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	1,633	1,242	74.1	68.11
2020年12月期	1,806	1,526	83.2	93.85

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,209百万円 2020年12月期 1,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213	7.0	△976	—	△998	—	△998	—	△59.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	17,759,419株	2020年12月期	16,008,319株
2021年12月期3Q	154株	2020年12月期	154株
2021年12月期3Q	17,009,745株	2020年12月期3Q	13,858,283株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京オリンピック開催中に第5波となる感染拡大により新型コロナウイルスの猛威を強く受けましたが、ワクチン接種率の向上などにより9月末より急速に新規感染者数が減少したことから、経済活動の正常化に期待が高まっております。一方で、世界経済に目を移すと、恒大集団の債務問題をはじめとする中国景気の減速、米金利上昇、テーパリング(量的金融緩和縮小)等による株価下落への警戒感、原油高による世界的なインフレ懸念などが日本経済にも与える影響が小さくないこと、また今冬に第6波の到来懸念などにより景気の先行きは依然として不透明感が漂っております。

当社グループはこのような環境の下、全社員の健康と安全を確保するため、在宅勤務や時差出勤などの対策により感染拡大防止と事業の遂行の両立を図ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128,810千円(前年同四半期比44,963千円の増加)、営業損失は676,966千円(前年同四半期比74,389千円の増加)、経常損失は693,945千円(前年同四半期比82,085千円の増加)、親会社株主に帰属する四半期純損失は703,721千円(前年同四半期比92,690千円の増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、細胞培養器材の開発・製造施設を新設し9月より本格稼働を開始いたしました。当該施設の本格稼働により、従来の再生医療市場における細胞培養器材の販売だけでなく、研究用細胞の大量培養を目的とした新たな用途での細胞培養器材製品の販売、特に海外の旺盛な需要に対応して参ります。

また、当社細胞培養センターを活かした再生医療を支援する再生医療受託事業については、共同研究先である東海大学より先進医療にかかる自己軟骨細胞シートの製造を受託し、第3四半期連結累計期間には3症例の売上を計上いたしました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は115,220千円(前年同四半期比33,175千円の増加)、営業損失は47,439千円(前年同四半期比2,956千円の増加)となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療等製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

食道再生シートパイプラインでは、治験届を提出した2020年10月20日以降、追加治験を引き続き実施中であり、製造販売承認申請の時期につきましては、2025年を予定しております。

海外展開におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により遅れが生じているものの、今後も引き続き三顧股份有限公司(MetaTech(AP)Inc.)に対しての食道再生上皮シート及び軟骨再生シート事業にかかる支援をおこなって参ります。また台湾以外の新規事業先候補とも積極的に交渉を重ねて参りました。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,589千円(前年同四半期比11,787千円の増加)、営業損失は436,275千円(前年同四半期比95,908千円の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて279,481千円減少し、1,342,706千円となりました。これは、現金及び預金が266,451千円、売掛金が20,883千円減少したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて106,280千円増加し、290,550千円となりました。これは、有形固定資産が93,836千円増加したことなどによりです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて173,200千円減少し、1,633,257千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて76,028千円増加し、196,113千円となりました。これは、前受金が45,928千円、未払金が33,931千円増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて34,618千円増加し、194,618千円となりました。これは、資産除去債務を34,618千円計上したことによりです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて110,646千円増加し、390,731千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて283,847千円減少し、1,242,525千円となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ200,370千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失703,721千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,867	1,194,415
売掛金	45,880	24,996
商品及び製品	15,304	17,613
仕掛品	310	2,235
原材料及び貯蔵品	27,097	25,463
前払費用	20,783	29,452
その他	51,944	48,528
流動資産合計	1,622,187	1,342,706
固定資産		
有形固定資産	—	93,836
投資その他の資産	184,270	196,714
固定資産合計	184,270	290,550
資産合計	1,806,457	1,633,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,765	4,437
未払金	41,489	75,420
未払法人税等	18,044	12,116
賞与引当金	4,808	18,256
前受金	28,649	74,577
その他	22,328	11,304
流動負債合計	120,084	196,113
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
資産除去債務	—	34,618
固定負債合計	160,000	194,618
負債合計	280,084	390,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,348,286	4,548,657
資本剰余金	1,570,083	1,770,454
利益剰余金	△4,401,491	△5,105,212
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,516,651	1,213,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△321	△321
為替換算調整勘定	△13,890	△3,687
その他の包括利益累計額合計	△14,211	△4,008
新株予約権	23,933	32,862
純資産合計	1,526,373	1,242,525
負債純資産合計	1,806,457	1,633,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	83,846	128,810
売上原価	32,177	59,221
売上総利益	51,669	69,588
販売費及び一般管理費		
研究開発費	340,071	441,922
その他	314,175	304,631
販売費及び一般管理費合計	654,246	746,554
営業損失(△)	△602,577	△676,966
営業外収益		
受取利息	11	13
為替差益	182	824
受取手数料	204	149
還付加算金	47	28
その他	34	41
営業外収益合計	479	1,057
営業外費用		
支払利息	—	701
持分法による投資損失	—	15,369
新株発行費	9,762	1,964
営業外費用合計	9,762	18,036
経常損失(△)	△611,860	△693,945
特別利益		
新株予約権戻入益	1,737	—
特別利益合計	1,737	—
特別損失		
減損損失	—	6,925
特別損失合計	—	6,925
税金等調整前四半期純損失(△)	△610,122	△700,871
法人税、住民税及び事業税	907	2,850
法人税等合計	907	2,850
四半期純損失(△)	△611,030	△703,721
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△611,030	△703,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△611,030	△703,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	—
為替換算調整勘定	381	10,202
その他の包括利益合計	60	10,202
四半期包括利益	△610,970	△693,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△610,970	△693,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ200,370千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,548,657千円、資本剰余金が1,770,454千円となっています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は建物、機械及び装置、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,044	1,802	83,846	—	83,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,044	1,802	83,846	—	83,846
セグメント損失(△)	△44,483	△340,367	△384,850	△217,726	△602,577

(注) 1 セグメント損失の調整額△217,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,220	13,589	128,810	—	128,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,220	13,589	128,810	—	128,810
セグメント損失(△)	△47,439	△436,275	△483,715	△193,251	△676,966

(注) 1 セグメント損失の調整額△193,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項等

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社は建物、機械及び装置、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、6,925千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,460,867千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当第3四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。